

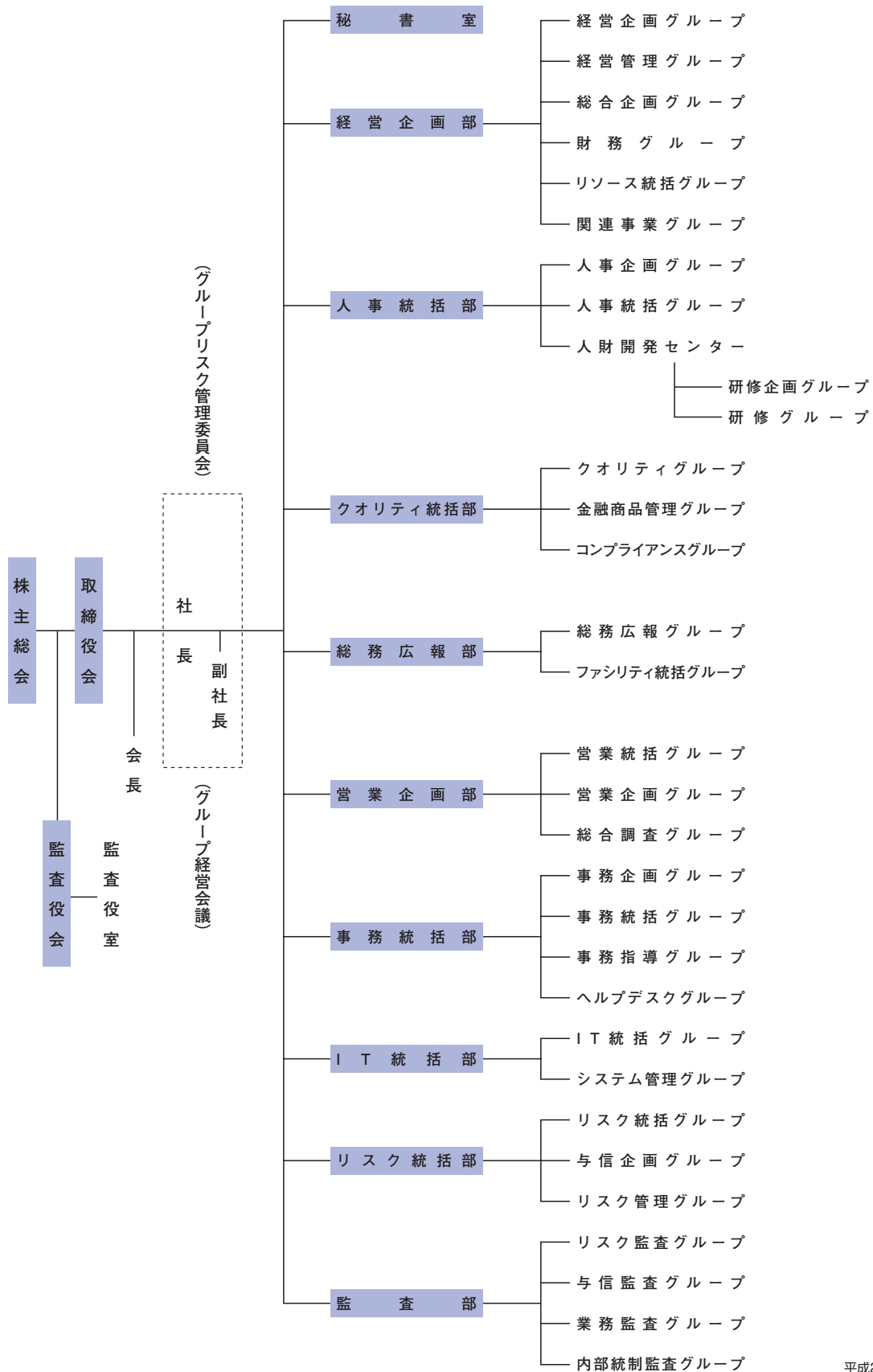
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	38
役員	39
株式の状況	40
連結情報	
事業の概況	42
主要な経営指標等の推移	43
中間連結財務諸表	44
損益の状況	50
預金	51
時価等情報	52
リスク管理債権	55
セグメント情報	55
自己資本の充実の状況等について	56
バーゼルⅡの用語解説	67

組織図



平成22年1月4日現在

役 員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しづ 田	た 田	かず 一	のり 典
取締役執行役員	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫
取締役執行役員	ふる 古	むら 村	じ 至	ろう 朗	取締役執行役員	すず 鈴	き 木	はじめ 元
取締役執行役員	きし 岸	もと 本	きよ 清	かず 一	取締役執行役員	おに 鬼	き 木	かず 和
取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介	取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅
執行役員	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	執行役員（IT統括部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜
執行役員（人事統括部長）	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦	執行役員（監査部長）	た 田	しろ 代	てつ 哲
執行役員（営業企画部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治	監査役（常勤）	なが 長	はま 濱	かつ 克
監査役（社外）	あし 芦	つか 塚	ひ 日	で 出	み 美	なが 長	お 尾	つぐ 亜
								お 夫

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799	
	普通株式	第一種優先株式
発行可能株式総数	1,800,000,000株	18,878,000株
発行済株式の総数	859,761,868株	18,742,000株
当中間期末株主数	32,293名	571名

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,781	6.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,134	5.13
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,496	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,719	2.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	17,315	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,297	1.96
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	16,529	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,043	1.59
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,866	1.23

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

株主名	住所	所有議決権数	総株主の議決権数に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,781	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,134	5.29
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,296	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,072	2.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,719	2.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	17,315	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,297	2.02
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	16,529	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,043	1.64
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,866	1.27

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	122	39	2,014	421	2	22,089	24,688	—
所有株式数（単元）	8	384,630	12,962	126,198	223,241	7	108,567	855,613	4,148,868
所有株式数の割合（％）	0.00	44.95	1.51	14.74	26.09	0.00	12.71	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	338	—	—	233	571	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,342	—	—	5,400	18,742	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	71.19	—	—	28.81	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間期の我が国の経済は、昨年の金融危機以降、各国当局が相次いで行った大規模政策対応の効果や在庫調整の進捗等によって海外需要が改善し、景気に下げ止まり感が出てまいりました。しかし、中小企業については回復感に乏しく、生産活動が持ち直した輸出型企業においても今後の不透明感が強いことなどから、内需および雇用情勢は依然厳しい状況が続きました。

金融面では、世界的に株価の回復が鮮明となる中、日経平均株価は6月に約8ヶ月振りとなる1万円台を回復し、その後も同水準でのみ合いが続きました。長期金利は、景気回復に向けた財政出動による国債増発懸念から上昇する場面もありましたが、概ね低位で推移し、米ドル相場は、90円台前半の円高水準が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、顧客リレーション強化とリスク管理態勢の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年同期比200億4千万円減少し、1,280億2千9百万円となりました。これは、株式等売却益の減少等によるものであります。連結経常費用は、前年同期比173億3百万円減少し、1,119億3千万円となりました。これは、預金利回り低下による預金利息の減少や債券損失が大幅に減少したことによるものであります。

この結果、連結経常利益は、前年同期比27億3千8百万円減少し、160億9千8百万円、連結中間純利益は、連結子会社を清算する方針としたことに伴い繰延税金資産を計上したことから、同135億6千万円増加し、241億5千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金が堅調に推移しました結果、前年同期末比91億円増加し、10兆1,219億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした個人貸出金が堅調に推移しました結果、前年同期末比1,610億円増加し、8兆1,135億円となりました。有価証券は、安全性と収益面の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同期末比217億円減少し、2兆3,362億円となりました。

当中間連結会計期間に係るキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により1,251億3千6百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により107億4千万円のマイナス、また財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入等により27億9千1百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金および現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比1,331億8百万円減少し、3,688億8千4百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	123,386	148,069	128,029	277,795	281,213
連結経常利益	百万円	25,449	18,836	16,098	25,865	3,095
連結中間純利益	百万円	12,709	10,599	24,159	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	1,252	21,934
連結純資産額	百万円	602,189	590,154	636,886	592,516	589,941
連結総資産額	百万円	11,349,829	11,369,836	11,524,349	11,363,902	11,781,256
1株当たり純資産額	円	626.04	583.05	643.16	586.47	588.33
1株当たり中間純利益金額	円	16.58	12.22	28.04	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	1.22	25.30
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.47	4.86	4.50	4.35
連結自己資本比率(第二基準)	%	8.39	8.92	10.07	8.76	9.26
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲272,509	▲19,934	▲125,136	▲263,382	207,535
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	99,321	▲22,346	▲10,740	216,577	21,972
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	96,486	▲11,378	2,791	104,292	▲11,235
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	149,773	230,139	368,884	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	283,777	501,992
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,929 〔2,367〕	7,699 〔2,324〕	7,512 〔2,165〕	7,646 〔2,407〕	7,479 〔2,341〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、49ページの(1株当たり情報)に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。なお、平成20年度中間期および平成21年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※9	349,598	380,482	
コールローンおよび買入手形	120,930	—	
買 入 金 銭 債 権	162,051	121,315	
特 定 取 引 資 産	3,603	2,226	
有 価 証 券 ※1, 2, 9, 15	2,358,034	2,336,238	
貸 出 金 ※3, 4, 5, 6, 7, 8, 10	7,952,550	8,113,567	
外 国 為 替 ※8	6,983	8,560	
そ の 他 資 産 ※9	115,643	166,326	
有 形 固 定 資 産 ※11, 12	187,135	190,088	
無 形 固 定 資 産	187,193	181,780	
繰 延 税 金 資 産	69,344	109,965	
支 払 承 諾 見 返	78,943	73,367	
貸 倒 引 当 金 ※7	▲222,066	▲159,445	
投 資 損 失 引 当 金	▲110	▲123	
資 産 の 部 合 計	11,369,836	11,524,349	
[負債の部]			
預 金 ※9	9,697,255	9,839,982	
譲 渡 性 預 金	415,536	281,942	
コールマネーおよび売渡手形	18,000	124,954	
債券貸借取引受入担保金 ※9	55,196	24,231	
特 定 取 引 負 債	—	1	
借 用 金 ※9, 13	177,196	194,451	
外 国 為 替	622	764	
短 期 社 債	20,000	55,000	
社 債 ※14	160,096	155,895	
そ の 他 負 債	118,325	98,665	
退 職 給 付 引 当 金	970	516	
利息返還損失引当金	1,145	1,110	
睡眠預金払戻損失引当金	3,536	3,357	
その他の偶発損失引当金	168	717	
再評価に係る繰延税金負債 ※11	32,402	32,254	
負 の の れ ん	285	251	
支 払 承 諾	78,943	73,367	
負 債 の 部 合 計	10,779,682	10,887,462	
[純資産の部]			
資 本 金	124,799	124,799	
資 本 剰 余 金	104,625	104,263	
利 益 剰 余 金	233,458	262,194	
自 己 株 式	▲3,068	▲2,514	
株 主 資 本 合 計	459,815	488,743	
その他有価証券評価差額金	3,429	30,307	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲1,316	▲5,032	
土地再評価差額金 ※11	46,910	46,460	
評価・換算差額等合計	49,023	71,735	
少 数 株 主 持 分	81,315	76,407	
純 資 産 の 部 合 計	590,154	636,886	
負債および純資産の部合計	11,369,836	11,524,349	

■中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額	
経 常 収 益	148,069	128,029	
資 金 運 用 収 益	109,277	99,084	
(うち貸出金利息)	(86,575)	(82,053)	
(うち有価証券利息配当金)	(19,064)	(15,014)	
役 務 取 引 等 収 益	22,709	21,061	
特 定 取 引 収 益	113	151	
そ の 他 業 務 収 益	6,667	6,441	
そ の 他 経 常 収 益	9,301	1,291	
経 常 費 用	129,233	111,930	
資 金 調 達 費 用	25,343	16,775	
(うち預金利息)	(14,871)	(9,010)	
役 務 取 引 等 費 用	8,055	8,423	
そ の 他 業 務 費 用	12,681	757	
営 業 経 費	65,894	65,839	
そ の 他 経 常 費 用 ※1	17,258	20,134	
経 常 利 益	18,836	16,098	
特 別 利 益	1,795	2,871	
固定資産処分益	297	136	
償却債権取立益	1,496	2,735	
その他の特別利益	1	—	
特 別 損 失	2,078	1,237	
固定資産処分損	1,507	610	
減 損 損 失	306	436	
その他の特別損失 ※2	264	190	
税金等調整前中間純利益	18,553	17,732	
法人税、住民税および事業税	9,616	905	
過 年 度 法 人 税 等	—	▲268	
法 人 税 等 調 整 額	▲3,321	▲8,305	
法 人 税 等 合 計	6,295	▲7,668	
少 数 株 主 利 益	1,658	1,242	
中 間 純 利 益	10,599	24,159	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	124,799	124,799
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	124,799	124,799
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	104,697	104,263
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	▲72	▲0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲72	▲0
当 中 間 期 末 残 高	104,625	104,263
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	224,572	241,430
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲2,271	▲3,558
中 間 純 利 益	10,599	24,159
土地再評価差額金の取崩	559	162
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,886	20,764
当 中 間 期 末 残 高	233,458	262,194
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	▲3,206	▲2,503
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	▲81	▲13
自 己 株 式 の 処 分	219	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	138	▲10
当 中 間 期 末 残 高	▲3,068	▲2,514
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	450,862	467,989
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲2,271	▲3,558
中 間 純 利 益	10,599	24,159
自 己 株 式 の 取 得	▲81	▲13
自 己 株 式 の 処 分	147	2
土地再評価差額金の取崩	559	162
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,952	20,753
当 中 間 期 末 残 高	459,815	488,743

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	17,348	5,090
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲13,919	25,217
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲13,919	25,217
当 中 間 期 末 残 高	3,429	30,307
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,692	1,237
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,692	1,237
当 中 間 期 末 残 高	▲1,316	▲5,032
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	47,469	46,717
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲559	▲256
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲559	▲256
当 中 間 期 末 残 高	46,910	46,460
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	60,809	45,537
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲11,786	26,197
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲11,786	26,197
当 中 間 期 末 残 高	49,023	71,735
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	80,844	76,413
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	471	▲6
当 中 間 期 変 動 額 合 計	471	▲6
当 中 間 期 末 残 高	81,315	76,407
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	592,516	589,941
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲2,271	▲3,558
中 間 純 利 益	10,599	24,159
自 己 株 式 の 取 得	▲81	▲13
自 己 株 式 の 処 分	147	2
土地再評価差額金の取崩	559	162
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲11,314	26,191
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲2,362	46,945
当 中 間 期 末 残 高	590,154	636,886

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,553	17,732
減価償却費	3,928	4,983
減損損失	306	436
のれん償却額	4,563	4,566
持分法による投資損益(▲は益)	▲36	▲37
貸倒引当金の増減(▲)	▲22,038	▲11,063
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	22	—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲1,296	27
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲16	▲18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲301	▲408
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲104	342
資金運用収益	▲109,277	▲99,084
資金調達費用	25,343	16,775
有価証券関係損益(▲)	556	835
為替差損益(▲は益)	▲3,795	3,500
固定資産処分損益(▲は益)	1,204	474
特定取引資産の純増(▲)減	6,822	▲456
特定取引負債の純増減(▲)	▲7	1
貸出金の純増(▲)減	24,936	13,679
預金の純増減(▲)	▲140,679	▲92,601
譲渡性預金の純増減(▲)	146,055	4,042
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲18,612	▲299,375
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲55,292	18,649
コールローン等の純増(▲)減	▲31,688	176,426
コールマネー等の純増減(▲)	15,495	54,954
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	12,825	17,667
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,843	▲1,988
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲159	▲36
短期社債(負債)の純増減(▲)	▲30,000	20,000
普通社債発行および償還による増減(▲)	30,000	—
資金運用による収入	109,519	100,248
資金調達による支出	▲24,703	▲17,381
その他の	20,377	▲48,169
小計	▲19,346	▲115,275
法人税等の還付額	165	268
法人税等の支払額	▲753	▲10,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲19,934	▲125,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲608,159	▲188,750
有価証券の売却による収入	384,736	48,945
有価証券の償還による収入	214,167	136,494
有形固定資産の取得による支出	▲11,269	▲4,403
有形固定資産の売却による収入	2,269	491
無形固定資産の取得による支出	▲4,091	▲3,513
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	▲5
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲22,346	▲10,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲8,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲2,396
配当金の支払額	▲2,690	▲3,551
少数株主への配当金の支払額	▲754	▲1,249
自己株式の取得による支出	▲81	▲13
自己株式の売却による収入	147	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲11,378	2,791
現金および現金同等物に係る換算差額	20	▲21
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲53,638	▲133,107
現金および現金同等物の期首残高	283,777	501,992
現金および現金同等物の中間期末残高	230,139	368,884

中間連結財務諸表

(平成21年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社27社
 - 主要な会社名
 - 株式会社 福岡銀行
 - 株式会社 熊本ファミリー銀行
 - 株式会社 親和銀行
- (2) 非連結子会社2社
 - 成長企業応援投資事業有限責任組合
 - 合同会社かもめサービス
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
 - 成長企業応援投資事業有限責任組合
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
 - 前田証券株式会社
 - 九州技術開発1号投資事業有限責任組合
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 - 合同会社かもめサービス
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
9月末日	21社
12月末日	3社
- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く。）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、1社5年間、2社20年間、負ののれんについては、1社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143,939百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを

中間連結財務諸表

確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、株式会社福岡銀行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有価証券には、非連結子会社および関連会社の株式（および出資金）2,978百万円を含んでおります。

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計55,743百万円含まれております。

※3 貸出金のうち、破綻先債権額は19,943百万円、延滞債権額は186,205百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、前連結会計年度末より、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行とその連結子会社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額を実施しております。これにより、前中間連結会計期間末に比べ、破綻先債権額は68,648百万円、延滞債権額は64,204百万円それぞれ減少しております。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,072百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は79,399百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は286,620百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は37,956百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を41,735百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額79,692百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は56,026百万円であります。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金

1百万円

有価証券

685,966百万円

その他資産

657百万円

担保資産に対応する債務

預金

31,885百万円

債券貸借取引受入担保金

24,231百万円

借入金

99,800百万円

上記のほか、日銀共通担保および為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券460,119百万円およびその他資産18百万円を差し入れております。

非連結子会社および関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,791百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

※10 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契

約に係る融資未実行残高は、2,871,693百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,727,783百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

25,329百万円

※12 有形固定資産の減価償却累計額 94,051百万円

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金86,500百万円が含まれております。

※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）102,000百万円が含まれております。

※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は40,155百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額16,131百万円および株式等償却1,563百万円を含んでおります。

※2 その他の特別損失190百万円は、臨時に支払った事務・システム統合費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	3,066	36	8	3,094	※
合計	3,066	36	8	3,094	

※ 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
	第一種優先株式	131	7.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 11月13日 取締役会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.0	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.0	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	380,482百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲11,598百万円
現金および現金同等物	368,884百万円

中間連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	10,518百万円
無形固定資産	41百万円
その他	一百万円
合計	10,559百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	5,909百万円
無形固定資産	16百万円
その他	一百万円
合計	5,925百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	4,608百万円
無形固定資産	25百万円
その他	一百万円
合計	4,633百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1,663百万円
1年超	3,136百万円
合計	4,800百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	1,019百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	937百万円
支払利息相当額	71百万円
減損損失	一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	173百万円
1年超	217百万円
合計	391百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	円	643.16
1株当たり中間純利益金額	円	28.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	24,159
普通株主に帰属しない金額	百万円	131
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間純利益	百万円	24,028
普通株式の中間期中平均株式数	千株	856,678

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	636,886
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	85,909
(うち新株予約権)	百万円	—
(うち少数株主持分)	百万円	76,407
うち優先株式に係る当中間連結会計期間末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	550,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	856,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支 (単位：百万円)						
	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	99,330	11,429	1,482 109,277	93,287	6,548	751 99,084
資 金 調 達 費 用	19,641	7,185	1,482 25,343	14,867	2,659	751 16,775
資 金 運 用 収 支	79,689	4,244	83,934	78,419	3,889	82,309
役 務 取 引 等 収 益	22,416	292	22,709	20,780	280	21,061
役 務 取 引 等 費 用	7,952	102	8,055	8,333	90	8,423
役 務 取 引 等 収 支	14,463	190	14,654	12,446	190	12,637
特 定 取 引 収 益	113	—	113	151	—	151
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	113	—	113	151	—	151
そ の 他 業 務 収 益	4,230	2,436	6,667	3,374	3,067	6,441
そ の 他 業 務 費 用	2,762	9,918	12,681	705	52	757
そ の 他 業 務 収 支	1,468	▲7,481	▲6,013	2,668	3,014	5,683

(注) 1. 国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	22,416	292	22,709	20,780	280	21,061
預 金 ・ 貸 出 業 務	7,823	19	7,843	7,656	28	7,685
為 替 業 務	7,790	231	8,022	7,586	213	7,799
証 券 関 連 業 務	2,169	—	2,169	1,674	—	1,674
代 理 業 務	3,222	—	3,222	2,414	—	2,414
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	933	—	933	733	—	733
保 証 業 務	475	41	516	714	38	752
役 務 取 引 等 費 用	7,952	102	8,055	8,333	90	8,423
為 替 業 務	2,661	41	2,703	2,864	36	2,901

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	113	—	113	151	—	151
商 品 有 価 証 券 収 益	95	—	95	151	—	151
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	0	—	0	—	—	—
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	17	—	17	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	50,798	—	50,798	52,704	—	52,704
定期性預金	44,087	—	44,087	43,532	—	43,532
そ の 他	1,490	596	2,086	1,443	719	2,163
合 計	96,376	596	96,972	97,680	719	98,399
譲渡性預金	4,155	—	4,155	2,819	—	2,819
総 合 計	100,531	596	101,127	100,499	719	101,219

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国	債	92,757	99,771	7,014	110,231	119,775	9,543
社	債	—	—	—	27,180	27,515	334
合	計	92,757	99,771	7,014	137,412	147,290	9,878

(注) 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株	式	84,088	104,596	20,508	80,264	97,176	16,911
債	券	1,579,001	1,582,278	3,276	1,565,488	1,597,209	31,720
国	債	714,839	719,660	4,820	723,846	740,690	16,843
地	方	42,421	42,423	1	33,875	34,547	672
社	債	821,739	820,194	▲1,545	807,766	821,970	14,204
そ	の	514,236	498,354	▲15,882	412,901	412,592	▲309
合	計	2,177,326	2,185,229	7,902	2,058,654	2,106,978	48,323

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算出された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、平成20年度中間期は、「有価証券」が23,413百万円増加、「繰延税金資産」が5,457百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が17,956百万円増加しております。また、平成21年度中間期は「有価証券」が17,052百万円増加、「繰延税金資産」が6,634百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が10,417百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割引ることにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
そ の 他 有 価 証 券	76,654	88,869
事 業 債	57,443	61,917
非 上 場 株 式	11,012	10,701
非 上 場 外 国 証 券	—	10,532
投資事業有限責任組合等	8,004	5,535

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
 2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評 価 差 額	8,717	48,938
そ の 他 有 価 証 券	8,717	48,938
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	5,276	18,626
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,440	30,311
(▲) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	▲4	▲11
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲15	▲16
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,429	30,307

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	507,411	1,223	1,211	500,819	1,194	1,231
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	5,320	67	77	11,910	29	102
	キ ャ ッ プ	40,331	▲5	57	31,834	▲1	39
	フ ロ ア	12,804	0	0	9,076	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1,285	1,347	—	1,222	1,374

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,064,665	2,067	2,018	1,041,235	1,895	1,841
	為 替 予 約	32,285	131	131	50,839	▲5	▲5
	通 貨 オ プ シ ョ ン	38,554	0	58	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2,198	2,208	—	1,890	1,836

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物	200	0	0	200	▲1	▲1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	0	—	▲1	▲1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	18,000	▲113	▲114	11,500	▲51	▲52
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	▲113	▲114	—	▲51	▲52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

時価等情報

7. 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	複合金融商品(貸出金)	10,000	▲1,701	▲1,701	4,132	591	591
	合 計	—	▲1,701	▲1,701	—	591	591

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権(a)	35,044	19,943
延滞債権(b)	229,482	186,205
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,143	1,072
貸出条件緩和債権(d)	129,921	79,399
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	395,591	286,620
総貸出金(f)	7,952,550	8,113,567
貸出金に占める割合(e) / (f)	4.97%	3.53%
貸倒引当金残高(g)	162,481	91,054
引当率(g) / (e)	41.1%	31.8%
担保・保証等の保全額(h)	149,536	131,660
保全率((g) + (h)) / (e)	78.9%	77.7%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

3. 平成21年度中間期は部分直接償却を実施しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業および債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（パーゼルⅡの用語については67ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点		〔相違する会社はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容		36
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容		〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		〔該当ありません〕
(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		〔該当ありません〕
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要		〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要		58
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		16
4. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		14,15,17,18
・ 貸倒引当金の計上基準		47
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		17
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		17
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		22
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		23
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		24
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		24
(3) 証券化取引に関する会計方針		24
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		17
8. マーケット・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明		
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法		
9. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無		
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要		
(1) リスク管理方針および手続の概要		25
(2) 重要な会計方針		47
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		25

〔注1〕 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

〔注2〕 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結の資料を本編の
以下のページに掲載しております

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕
2. 自己資本の構成に関する事項	59
3. 自己資本の充実度に関する事項	60
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	61
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	61,62
(3) 業種別の貸出金償却の額	62
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	63
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	63
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	63
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	64
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	64
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	64
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	64
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	65
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	65
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	65
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕
・ 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕
・ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	65
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	65
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	65
・ 連結自己資本比率第225条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	65
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	66
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	66
(バーゼルⅡの用語解説)	67

■自己資本調達手段の概要

平成21年9月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		FFG (連結調整後)	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	内容等
自己資本	普通株式	859,761千株	739,952千株	645,776千株	2,641,889千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	—	—	—	非累積的永久優先株式（転換権なし）
	優先出資証券	750億円	500億円	—	—	下表参照
負債性資本	劣後特約付社債	1,020億円	800億円	100億円	125億円	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
	劣後特約付借入金	865億円	800億円	—	65億円	契約時における償還期間が5年超のもの
		810億円	800億円	—	10億円	5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
		15億円	—	—	15億円	監督当局の承認を前提に期限前返済が可能
		40億円	—	—	40億円	期日一括

■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額又は一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	250億円
配当内容	平成30年7月まで固定配当 平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）
払込日	平成20年2月21日
優先順位	残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成26年1月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額又は一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	定めなし ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額又は一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	300億円	200億円
配当内容	平成29年1月まで固定配当 平成29年1月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）	平成29年7月まで固定配当 平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
優先順位	残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

■連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	124,799	124,799
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	104,625	104,263
	利益剰余金	233,458	262,194
	自己株式（▲）	3,068	2,514
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	4,813	4,815
	その他の有価証券の評価差損（▲）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	81,315	76,407
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000	75,000
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	172,746	163,575
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	5,139	4,352
	繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—
	計 (A)	358,431	392,408
補 完 的 項 目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	13.94%	12.74%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,690	35,421
	一般貸倒引当金	89,142	84,674
	負債性資本調達手段等	169,140	185,540
控 除 項 目	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	169,140	185,540
	計	293,973	305,635
	うち自己資本への算入額（B）	246,388	260,815
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
自 己 資 本 額	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,540	2,426
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	8,957	8,303
	計 (C)	11,547	10,780
(A) + (B) - (C) (D)		593,272	642,444
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	6,079,603	5,810,743
	オフ・バランス取引等項目	194,660	204,590
	信用リスク・アセットの額（E）	6,274,264	6,015,334
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）（F）	374,971	361,256
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	29,997	28,900
計（E）+（F）（H）		6,649,235	6,376,590
連結自己資本比率（第二基準）= (D) / (H) × 100%		8.92%	10.07%
連結基本的項目比率= (A) / (H) × 100%		5.39%	6.15%

（注1）連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

（注2）連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
- （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- （4）利払い義務の延期が認められるものであること

（注3）連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	250,970	240,613
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	243,184	232,429
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	6	4
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	38	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	60
我が国の政府関係機関向け	10～20	318	403
地方三公社向け	20	132	123
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	6,607	4,373
法人等向け	20～100	123,384	108,571
中小企業等向けおよび個人向け	75	40,853	44,416
抵当権付住宅ローン	35	11,244	11,659
不動産取得等事業向け	100	36,563	37,771
3ヵ月以上延滞等	50～150	1,282	1,674
取立未済手形	20	1	0
信用保証協会等による保証付	0～10	1,212	797
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	3,317	3,149
上記以外	100	12,274	15,134
証券化（オリジネーターの場合）	20～100	2,499	2,029
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	2,586	1,939
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	859	321
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛率(%)]	7,786	8,183
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	115	51
短期の貿易関連偶発債務	20	24	23
特定の取引に係る偶発債務	50	166	246
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,293	2,433
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,879	2,245
うち借入金の保証	100	2,525	2,067
うち有価証券の保証	100	354	178
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	215	795
派生商品取引	—	2,087	2,387
（1）外国為替関連取引	—	1,797	2,036
（2）金利関連取引	—	289	350
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	5	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	14,998	14,450
粗利益配分手法	—	14,998	14,450
連結総所要自己資本額（注）	—	265,969	255,063

（注）総所要自己資本額は、次の算出に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）× 4%

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	11,217,300	9,026,533	2,085,054	105,712	83,937	11,445,816	9,233,493	2,093,215	119,107	73,937
地域別										
国内	10,784,987	8,925,809	1,798,054	61,123	83,937	11,082,222	9,127,969	1,880,721	73,531	73,937
国外	432,312	100,724	287,000	44,588	—	363,594	105,524	212,493	45,576	—
業種別										
製造業	796,113	766,436	21,760	7,916	15,288	771,664	747,411	16,060	8,192	7,173
農業・林業	18,009	17,969	—	40	188	17,435	17,362	—	72	89
漁業	17,291	17,280	—	10	38	16,093	16,081	—	12	15
鉱業	13,416	12,755	660	—	311	12,287	11,545	741	—	21
建設業	330,206	303,713	26,353	140	5,287	321,769	296,096	25,469	204	2,153
電気・ガス・熱供給・水道業	96,659	87,713	8,945	—	4	93,731	82,001	11,729	—	—
情報通信業	55,012	53,506	1,505	—	1,180	61,846	60,232	1,614	—	156
運輸業	374,832	315,559	56,722	2,550	1,771	419,989	335,061	81,582	3,346	2,767
卸売・小売業	1,134,200	1,091,529	16,168	26,502	11,595	1,059,905	1,016,080	12,516	31,308	10,056
金融・保険業	1,608,776	637,789	905,504	65,483	112	1,285,281	426,494	785,846	72,940	1,796
不動産業	1,240,631	1,219,346	20,951	333	13,071	1,224,360	1,193,327	30,469	563	20,097
各種サービス業	1,904,396	1,253,080	650,022	1,293	15,764	1,864,793	1,291,549	571,458	1,786	10,152
国・地方公共団体	1,091,101	718,471	372,629	—	—	1,617,617	1,066,282	551,334	—	—
個人	2,009,387	2,009,387	—	—	7,971	2,112,555	2,112,548	—	6	10,160
その他 (注3)	527,264	521,992	3,831	1,441	11,350	566,484	561,417	4,392	673	9,297
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,552,560	2,256,866	290,627	5,066	31,403	2,379,444	2,089,463	272,375	17,606	31,620
1年超3年以下	1,241,729	775,639	440,231	25,857	5,722	1,297,994	844,097	422,845	31,051	6,422
3年超5年以下	1,388,048	944,439	410,382	33,226	5,860	1,330,532	925,306	377,415	27,810	3,002
5年超7年以下	806,768	570,220	221,814	14,733	9,028	833,679	529,348	290,468	13,862	2,571
7年超10年以下	1,272,877	780,851	471,272	20,753	4,896	1,548,974	985,724	540,040	23,209	3,363
10年超	3,187,411	2,935,882	246,894	4,633	15,316	3,253,562	3,063,003	185,666	4,892	15,552
その他 (注5)	767,904	762,632	3,831	1,441	11,709	801,628	796,549	4,404	673	11,402

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーのほか、子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーを含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社が保有するエクスポージャーの合計です。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	103,032	88,772	103,032	88,772	78,112	84,351	78,112	84,351
個別貸倒引当金	140,393	132,769	140,393	132,769	92,022	74,771	92,022	74,771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	243,426	221,541	243,426	221,541	170,135	159,123	170,135	159,123

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	140,393	132,769	140,393	132,769	92,022	74,771	92,022	74,771
地域別								
国 内	140,393	132,769	140,393	132,769	92,022	74,771	92,022	74,771
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	21,536	24,491	21,536	24,491	11,934	5,537	11,934	5,537
農業・林業	45	43	45	43	125	240	125	240
漁 業	242	264	242	264	933	949	933	949
鉱 業	128	315	128	315	425	44	425	44
建設業	11,438	7,131	11,438	7,131	2,982	2,509	2,982	2,509
電気・ガス・熱供給・水道業	12	6	12	6	—	—	—	—
情報通信業	1,133	1,367	1,133	1,367	186	190	186	190
運輸業	5,510	6,746	5,510	6,746	3,987	3,474	3,987	3,474
卸売・小売業	21,993	17,762	21,993	17,762	14,600	14,842	14,600	14,842
金融・保険業	12,370	1,141	12,370	1,141	1,383	408	1,383	408
不動産業	17,481	19,916	17,481	19,916	17,328	11,505	17,328	11,505
各種サービス業	35,276	39,066	35,276	39,066	30,229	26,927	30,229	26,927
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	3,850	5,239	3,850	5,239	4,473	4,622	4,473	4,622
その他（注）	9,373	9,275	9,373	9,275	3,429	3,519	3,429	3,519

(注)「その他」には子銀行の連結子会社で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成20年度中間期	平成21年度中間期
製造業	2,138	739
農業・林業	35	37
漁 業	5,046	37
鉱 業	27	—
建設業	8,097	601
電気・ガス・熱供給・水道業	7	—
情報通信業	26	28
運輸業	142	413
卸売・小売業	6,688	139
金融・保険業	3,005	—
不動産業	2,345	93
各種サービス業	2,826	89
国・地方公共団体	—	—
個 人	598	73
その他（注）	142	663
合 計	31,127	2,916

(注)「その他」には子銀行の連結子会社で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高（注）	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	1,837,684	19,792	2,562,796	21,056
10%	404,153	—	314,989	—
20%	888,427	862,791	589,091	561,391
35%	803,039	—	832,712	—
50%	614,643	487,394	603,289	503,365
75%	1,333,532	—	1,437,297	—
100%	4,413,253	162,716	4,129,173	162,155
150%	25,729	—	23,187	4,522
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	10,320,463	1,532,695	10,492,537	1,252,491

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金および自行預金	73,505	75,759
金	—	—
債券	30,000	—
株式	9,152	8,183
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	112,659	83,943
貸出金と自行預金の相殺	74,347	72,093
保証	803,975	879,626
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	803,975	879,626
合 計	990,981	1,035,662

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	24,700	45,269
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	106,423	119,107
派生商品取引	105,712	119,107
外国為替関連取引	86,637	96,720
金利関連取引	19,074	22,386
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	711	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	749	397
自行預金	749	397
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	105,673	118,710
派生商品取引	104,962	118,710
外国為替関連取引	86,452	96,720
金利関連取引	18,510	21,989
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	711	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資産譲渡型証券化取引	97,971	80,820
住宅ローン債権	97,714	80,672
事業者向け貸出	256	147
合成型証券化取引	—	—
合 計	97,971	80,820

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	683	—	704	—
事業者向け貸出	—	—	—	16
合 計	683	—	704	16

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	43,033	41,707
事業者向け貸出	60	28
合 計	43,094	41,735

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	3	0	2	0
自己資本控除	43,090	2,547	41,732	2,055
うち経過措置適用分	43,042	2,499	41,707	2,029
うち経過措置非適用分	48	48	25	25
合 計	43,094	2,547	41,735	2,055

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	5,139	4,352
事業者向け貸出	—	—
合 計	5,139	4,352

Ⅵ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	48	25
合 計	48	25

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	62,483	50,735

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	294,103		222,743	
(1) 主な原資産の種類別	294,103		222,743	
リース料	21,343		19,008	
クレジット	29,003		13,602	
消費者ローン	1,859		341	
不動産ノンリコースローン	121,329		103,860	
アパートローン	19,866		16,901	
住宅ローン	55,423		46,222	
中小企業貸付	12,004		7,812	
信用リスクポートフォリオ	11,614		3,051	
商業用不動産	14,417		9,852	
手形債権	—		—	
その他	7,240		2,092	
(2) リスク・ウェイトの区分	294,103	2,586	222,743	1,939
20%	280,823	2,237	217,130	1,737
50%	10,291	205	2,770	55
100%	2,749	109	2,506	100
350%	239	33	335	46
自己資本控除した証券化エクスポージャー	422		292	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	—		102	
その他	422		189	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	121,512	112,849
上場している出資等	104,976	97,544
非上場の出資等	16,536	15,304
時価額	121,512	112,849
上場している出資等	104,976	97,544
非上場の出資等	16,536	15,304
売却および償却に伴う損益の額	7,433	▲1,602
売却損益額	7,825	▲39
償却額	▲392	▲1,563
評価損益の額	20,538	16,929
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	20,538	16,929
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
10BPV	▲12,710	▲8,794
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲84,158	▲61,917

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乘じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、バーゼルⅡの信用リスクに関して「エクスポージャー」というときは、銀行の与信という意味で使用しています。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS））
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD （デフォルト率、Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト （default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD （Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD （デフォルト時損失率、Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。